



平成 29 年 6 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 バ ナ ー ズ
 代 表 者 代表取締役 小林由佳
 (コード番号 3011 東証第二部)
 問合せ先 経理部部长 安藤功
 電 話 (048)523-2018

(訂正・数値データ訂正)

「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 29 年 5 月 11 日に公表いたしました「平成 29 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

平成 29 年 3 月期決算短信発表後の会計監査人の監査過程におきまして、連結財務諸表及び主な注記の連結貸借対照表等の記載の内容に一部訂正が生じたので、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

なお、今回の訂正による連結損益計算書への影響はありません。

2. 訂正内容

〈サマリー情報〉

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	4,218	△2.8	200	5.2	199	8.9	194	26.2
28 年 3 月期	4,339	4.8	190	21.5	182	22.1	154	9.7

(注) 包括利益 29 年 3 月期 194 百万円 (1.0%) 28 年 3 月期 192 百万円 (△11.7%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	10.72	—	6.9	<u>2.7</u>	4.8
28 年 3 月期	8.27	—	5.6	2.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期一百万円 28年3月期一百万円

(注) 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,218	△2.8	200	5.2	199	8.9	194	26.2
28年3月期	4,339	4.8	190	21.5	182	22.1	154	9.7

(注) 包括利益 29年3月期 194百万円 (1.0%) 28年3月期 192百万円 (△11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.72	—	6.9	2.8	4.8
28年3月期	8.27	—	5.6	2.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期一百万円 28年3月期一百万円

(注) 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,329	2,821	38.5	155.51
28年3月期	6,866	2,700	39.3	148.79

(参考) 自己資本 29年3月期 2,821百万円 28年3月期 2,700百万円

(注) 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,319	2,821	38.6	155.51
28年3月期	6,866	2,700	39.3	148.79

(参考) 自己資本 29年3月期 2,821百万円 28年3月期 2,700百万円

(注) 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

1. 経営成績等の概況

(2) 当期の財政状態の概況

(訂正前)

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては 7,329 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 463 百万円増加いたしました。流動資産は、短期貸付金の増加等から 533 百万円増加し、2,595 百万円となりました。固定資産は、長期貸付金の減少等から 70 百万円減少し、4,734 百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては 4,507 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 341 百万円増加いたしました。流動負債は、短期借入金の増加等により 376 百万円増加し、1,514 百万円となりました。固定負債は、預り保証金の減少等により 34 百万円減少し、2,993 百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては 2,821 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 121 百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(訂正後)

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては 7,319 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 452 百万円増加いたしました。流動資産は、短期貸付金の増加等から 522 百万円増加し、2,584 百万円となりました。固定資産は、長期貸付金の減少等から 70 百万円減少し、4,734 百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては 4,497 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 330 百万円増加いたしました。流動負債は、短期借入金の増加等により 365 百万円増加し、1,503 百万円となりました。固定負債は、預り保証金の減少等により 34 百万円減少し、2,993 百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては 2,821 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 121 百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,029	1,177,225
受取手形及び売掛金	146,403	115,537
商品及び製品	383,408	374,310
原材料及び貯蔵品	2,874	2,814
前払費用	13,647	8,403
前渡金	17,233	3,960
短期貸付金	476,066	842,066
繰延税金資産	1,781	36,318
その他	27,021	35,154
貸倒引当金	△1,325	△269
流動資産合計	2,062,139	2,595,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,578,485	3,664,859
減価償却累計額	△2,427,000	△2,500,047
建物及び構築物(純額)	1,151,485	1,164,812
機械装置及び運搬具	149,516	161,383
減価償却累計額	△58,338	△69,155
機械装置及び運搬具(純額)	91,177	92,227
工具、器具及び備品	31,573	33,198
減価償却累計額	△23,805	△25,542
工具、器具及び備品(純額)	7,768	7,655
土地	3,230,623	3,351,053
リース資産	56,092	54,816
減価償却累計額	△28,390	△28,213
リース資産(純額)	27,701	26,603
建設仮勘定	—	6,605
有形固定資産合計	4,508,755	4,648,957
無形固定資産		
のれん	22,083	13,112
その他	2,019	1,897
無形固定資産合計	24,103	15,010
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	194,801	12,735
繰延税金資産	16,224	12,033
その他	49,302	34,086
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	271,812	70,341
固定資産合計	4,804,672	4,734,309
資産合計	6,866,811	7,329,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,662	277,010
短期借入金	260,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	154,960	169,435
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	25,197	23,747
未払金	16,566	32,439
未払法人税等	26,938	17,021
未払消費税等	25,790	12,314
賞与引当金	5,423	6,914
前受金	170,565	166,700
その他	19,505	22,529
流動負債合計	1,137,598	1,514,100
固定負債		
長期借入金	1,345,162	1,389,562
繰延税金負債	2,205	-
役員退職慰労引当金	13,247	12,813
退職給付に係る負債	59,384	57,262
預り保証金	803,705	734,117
長期前受収益	62,261	57,992
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	24,603	23,828
固定負債合計	3,028,750	2,993,756
負債合計	4,166,349	4,507,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	573,860
利益剰余金	632,163	754,104
自己株式	△452,533	△452,962
株主資本合計	1,060,861	1,182,373
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,700,462	2,821,974
負債純資産合計	6,866,811	7,329,831

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,029	1,177,225
受取手形及び売掛金	146,403	115,537
商品及び製品	383,408	374,310
原材料及び貯蔵品	2,874	2,814
前払費用	13,647	8,403
前渡金	17,233	3,960
短期貸付金	476,066	842,066
繰延税金資産	1,781	36,318
その他	27,021	24,461
貸倒引当金	△1,325	△269
流動資産合計	2,062,139	2,584,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,578,485	3,664,859
減価償却累計額	△2,427,000	△2,500,047
建物及び構築物(純額)	1,151,485	1,164,812
機械装置及び運搬具	149,516	161,383
減価償却累計額	△58,338	△69,155
機械装置及び運搬具(純額)	91,177	92,227
工具、器具及び備品	31,573	33,198
減価償却累計額	△23,805	△25,542
工具、器具及び備品(純額)	7,768	7,655
土地	3,230,623	3,351,053
リース資産	56,092	54,816
減価償却累計額	△28,390	△28,213
リース資産(純額)	27,701	26,603
建設仮勘定	—	6,605
有形固定資産合計	4,508,755	4,648,957
無形固定資産		
のれん	22,083	13,112
その他	2,019	1,897
無形固定資産合計	24,103	15,010
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	194,801	12,735
繰延税金資産	16,224	12,034
その他	49,302	34,086
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	271,812	70,341
固定資産合計	4,804,672	4,734,310
資産合計	6,866,811	7,319,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,662	277,010
短期借入金	260,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	154,960	169,435
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	25,197	23,747
未払金	16,566	21,746
未払法人税等	26,938	17,021
未払消費税等	25,790	12,314
賞与引当金	5,423	6,914
前受金	170,565	166,700
その他	19,505	22,529
流動負債合計	1,137,598	1,503,407
固定負債		
長期借入金	1,345,162	1,389,562
繰延税金負債	2,205	-
役員退職慰労引当金	13,247	12,813
退職給付に係る負債	59,384	57,262
預り保証金	803,705	734,117
長期前受収益	62,261	57,992
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	24,603	23,828
固定負債合計	3,028,750	2,993,756
負債合計	4,166,349	4,497,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	573,860
利益剰余金	632,163	754,104
自己株式	△452,533	△452,962
株主資本合計	1,060,861	1,182,373
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,700,462	2,821,974
負債純資産合計	6,866,811	7,319,139

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(訂正前)

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	357,464	3,270,586	536,671	53,802	4,218,524	—	4,218,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,459	5	—	52	50,516	△50,516	—
計	407,923	3,270,591	536,671	53,854	4,269,040	△50,516	4,218,524
セグメント利益	275,991	42,429	12,990	728	332,140	△131,459	※1 200,681
セグメント資産	4,320,250	1,613,321	427,863	87,129	6,448,565	881,266	7,329,831
その他の項目							
減価償却費	66,892	51,321	3,836	45	122,095	2,379	※2 124,475
のれん償却額	—	—	6,982	1,988	8,970	—	8,970
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	80,495	143,902	—	—	224,397	—	224,397

(注) セグメント利益の調整額131,459千円には、セグメント間取引消去50,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用80,943千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

(訂正後)

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	357,464	3,270,586	536,671	53,802	4,218,524	—	4,218,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,459	5	—	52	50,516	△50,516	—
計	407,923	3,270,591	536,671	53,854	4,269,040	△50,516	4,218,524
セグメント利益	275,991	42,429	12,990	728	332,140	△131,459	※1 200,681
セグメント資産	4,320,250	1,613,321	427,863	87,129	6,448,565	870,574	7,319,139
その他の項目							
減価償却費	66,892	51,321	3,836	45	122,095	2,379	※2 124,475

のれん償却額	—	—	6,982	1,988	8,970	—	8,970
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	80,495	143,902	—	—	224,397	—	224,397

(注) セグメント利益の調整額 131,459 千円には、セグメント間取引消去 50,516 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,943 千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

以上